

第3回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成24年2月調査)

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、▲7.0(3.0ポイント低下)と引き続き「悪い」超で、小幅ながら悪化となった。今回調査における山形のDI値は▲1.2(4.6ポイント上昇)であり、秋田の持ち直しの動きには足踏み感が窺える結果となった。
- **業種別**にみると、木材・木製品や酒造業等に改善が見られた製造業が6.9(11.4ポイント上昇)と唯一プラスに転じたものの、サービス業が▲1.2(6.0ポイント下落)と小幅な「悪い」超に転じたほか、建設業で▲12.9(9.9ポイント下落)、卸・小売業で▲19.5(6.5ポイント下落)と共にマイナス幅が拡大している。
- **地域別**にみると、中央で▲1.1(2.3ポイント上昇)、県南で▲13.0(1.7ポイント下落)と前期比ほぼ横ばいとなったが、県北では▲18.4(25.1ポイント下落)と大幅なマイナスに転じ、3地域とも「悪い」超となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲25.5(18.5ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれており、売上高や営業利益、資金繰りがいずれもマイナス幅を拡大している。これは山形の▲18.9(17.7ポイント下落)以上に厳しい見通しとなっている。
- **特別調査**
 1. **震災復興需要について**尋ねたところ、全業種でみると、「プラス影響あり」が11.3%、「マイナス影響あり」が21.5%、「とくに影響はない」が67.2%となった。「とくに影響はない」が7割近くと高い割合を占め、3社中2社が「影響がない」と答えている。
 2. **最近の円高の影響について**尋ねたところ、全業種でみると、「プラス影響あり」が4.0%、「マイナス影響あり」が21.5%となり、「とくに影響はない」は74.5%と特に高い割合を占め、4社中ほぼ3社が「影響なし」と答えている。
 3. **雇用調整について**尋ねたところ、「残業規制」が22.9%で最も高く、山形(23.6%)とほぼ同様の割合となった。以下も山形と同様に「ワークシェアリング」(8.3%)、「従業員の削減」(7.6%)の順となった。

平成24年2月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 震災復興需要について.....	12
2. 最近の円高について.....	14
3. 雇用調整について.....	16
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	17

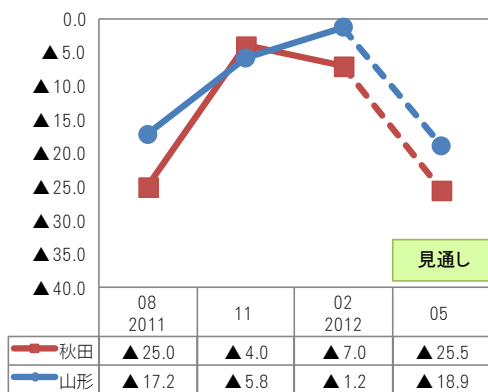
I. 県内企業の業況

1. 概況

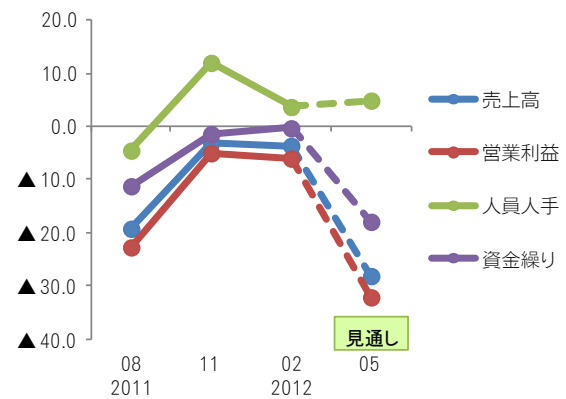
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」で見ると、▲7.0(3.0ポイント低下)と引き続き「悪い」超で、小幅ながら悪化となった。今回調査における山形のD I 値は▲1.2(4.6ポイント上昇)であり、秋田の持ち直しの動きには足踏み感が窺える結果となった。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲25.5(18.5ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれており、売上高や営業利益、資金繰りがいずれもマイナス幅を拡大している。これは山形の▲18.9(17.7ポイント下落)以上に厳しい見通しとなっている。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



全業種 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	前期予測					
H 23.08 (n=312)	▲25.0	-	-	▲19.2	▲22.7	▲4.5	▲11.2
H 23.11 (n=300)	▲4.0	21.0	▲13.8	▲3.0	▲5.0	12.0	▲1.4
H 24.02 (n=302)	▲7.0	(▲3.0)	▲23.0	▲3.6	▲6.0	3.7	▲0.3
(前期比)	-	-	-	(▲0.6)	(▲1.0)	(▲8.3)	(1.1)
H 24.05 (n=302)	▲25.5	(▲18.5)	-	▲28.1	▲32.1	4.9	▲17.9
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲24.5)	(▲26.1)	(1.2)	(▲17.6)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

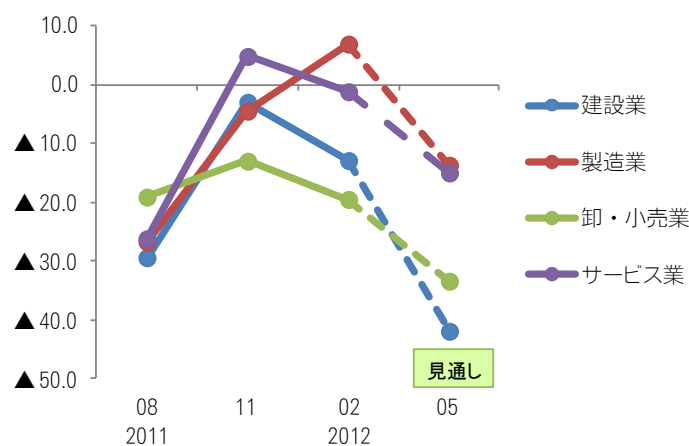
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、木材・木製品や酒造業等に改善が見られた製造業が6.9(11.4ポイント上昇)と唯一プラスに転じたものの、サービス業が▲1.2(6.0ポイント下落)と小幅な「悪い」超に転じたほか、建設業で▲12.9(9.9ポイント下落)、卸・小売業で▲19.5(6.5ポイント下落)と共にマイナス幅が拡大している。

先行き見通しは、製造業が▲13.7(20.6ポイント下落)と再び「悪い」超に転じているほか、他の業種でも建設業の▲41.9(29.0ポイント下落)を始め、卸・小売業で▲33.4(13.9ポイント下落)、サービス業で▲15.0(13.8ポイント下落)となるなど、いずれの業種でも大幅な悪化が見込まれている。

図表3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.08 (n=312)	▲25.0	▲29.4	▲26.7	▲19.1	▲26.2
H 23.11 (n=300)	▲4.0	▲3.0	▲4.5	▲13.0	4.8
H 24.02 (n=302)	▲7.0	▲12.9	6.9	▲19.5	▲1.2
(前期比)	(▲3.0)	(▲9.9)	(11.4)	(▲6.5)	(▲6.0)
H 24.05 (n=302)	▲25.5	▲41.9	▲13.7	▲33.4	▲15.0
来期予測 (前期比)	(▲18.5)	(▲29.0)	(▲20.6)	(▲13.9)	(▲13.8)

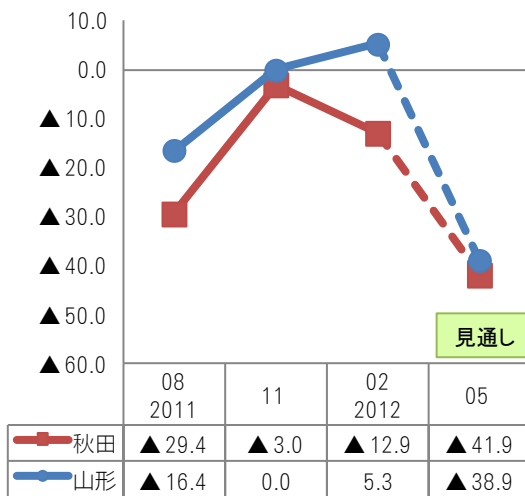
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

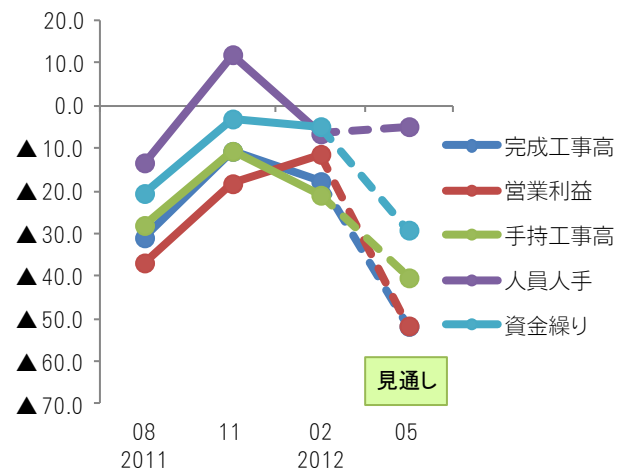
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲12.9(9.9ポイント下落)と悪化しており、足元は公共工事の減少や復興関連需要の乏しさもあって、山形の 5.3(5.3ポイント上昇)に比べて厳しさが色濃く窺えた。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、営業利益には幾分改善が見られたものの、完成工事高が減少傾向を強め、人員も余剰基調に転じている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲41.9(29.0ポイント下落)となっており、公共工事の削減懸念や復興需要の先行き不透明感などから、山形▲38.9(44.2ポイント下落)と同様に大幅な悪化が見込まれている。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



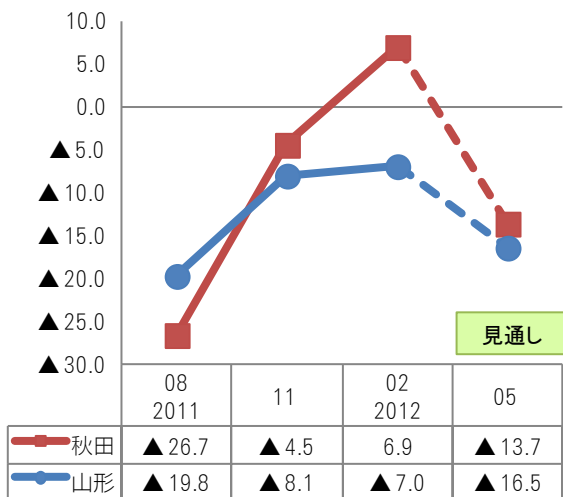
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	前期予測						
H23.08 (n=068)	▲29.4	-	-	▲30.9	▲36.8	▲28.0	▲13.3	▲3.0
H23.11 (n=066)	▲3.0	26.4	▲39.7	▲10.6	▲18.2	▲10.6	12.1	▲3.0
H24.02 (n=062)	▲12.9	(▲9.9)	▲36.3	▲17.7	▲11.3	▲20.9	▲6.5	▲4.8
(前期比)	-	-	-	(▲7.1)	(6.9)	(▲10.3)	(▲18.6)	(▲1.8)
H24.05 (n=062)	▲41.9	(▲29.0)	-	▲51.7	▲51.6	▲40.3	▲4.8	▲29.1
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲34.0)	(▲40.3)	(▲19.4)	(1.7)	(▲24.3)

② 製造業

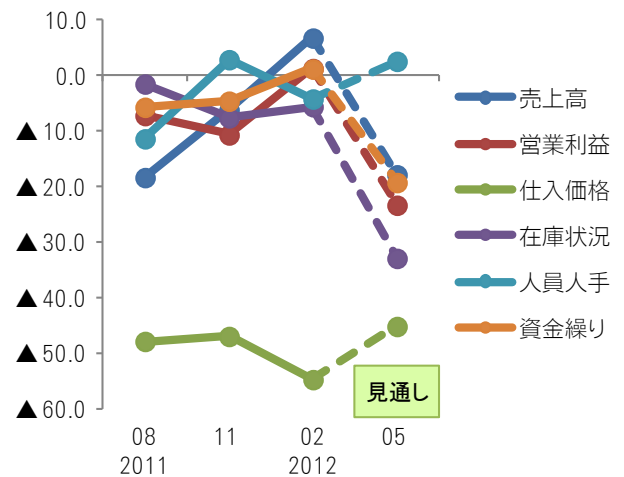
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 6.9(11.4 ポイント上昇)となり、復興関連需要が見られる木材・木製品や酒造等の改善などからプラスに転じ、全体としては山形の▲7.0(1.1 ポイント上昇)を上回った。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「売上高」が 6.9(13.0 ポイント上昇)、営業利益が 1.4(12.0 ポイント上昇)と共にプラスに転じており、回復が見られた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲13.7(20.6 ポイント下落)となり、円高や海外経済減退の影響など先行き不透明な状況もあり、大幅な悪化が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



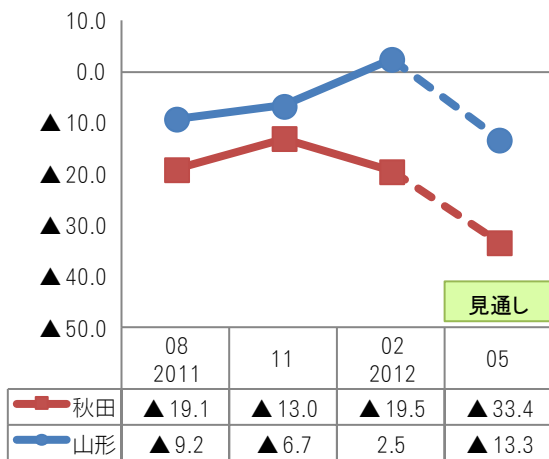
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	前期予測							
H23.08 (n=071)	▲26.7	-	-	▲18.3	▲7.1	▲47.9	▲1.4	▲11.3	▲5.6
H23.11(n=066)	▲4.5	22.2	5.7	▲6.1	▲10.6	▲47.0	▲7.5	3.0	▲4.5
H24.02(n=073)	6.9	(11.4)	▲6.1	6.9	1.4	▲54.8	▲5.5	▲4.1	1.3
(前期比)	-	-	-	(13.0)	(12.0)	(▲7.8)	(2.0)	(▲7.1)	(5.8)
H24.05(n=073)	▲13.7	(▲20.6)	-	▲17.8	▲23.3	▲45.2	▲32.9	2.7	▲19.2
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲24.7)	(▲24.7)	(9.6)	(▲27.4)	(6.8)	(▲20.5)

③ 卸・小売業

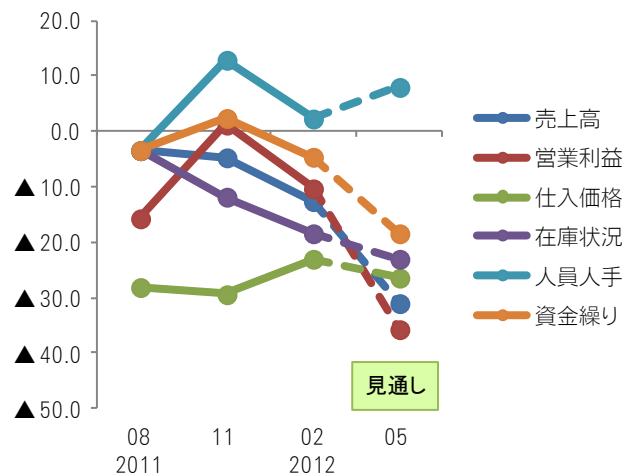
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲19.5(6.5ポイント下落)と引き続き「悪い」超で、総じてみれば依然回復感に乏しく、足元は悪化傾向が幾分強まった。一方、山形は 2.5(9.2ポイント上昇)とプラスに転じている。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「売上高」が▲12.6(7.9ポイント下落)と減少傾向を強め、「営業利益」は▲10.3(11.5ポイント下落)と減益基調に転じている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲33.4(13.9ポイント下落)となり、総じて消費マインドの改善や復興需要への期待感は薄く、悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



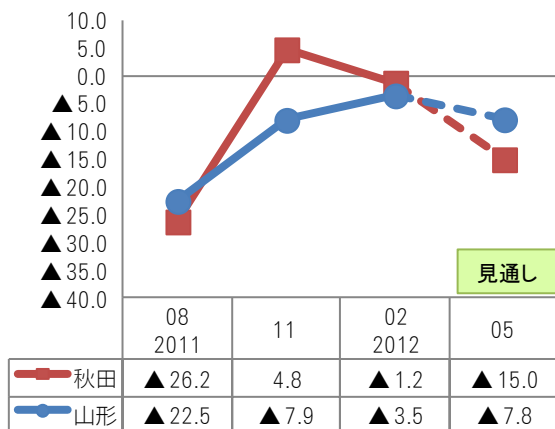
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	(前期比)	前期予測							
H23.08 (n=089)	▲19.1	-	-	▲3.4	▲15.7	▲28.1	▲3.4	▲3.4	▲3.4
H23.11 (n=085)	▲13.0	6.1	▲4.5	▲4.7	1.2	▲29.4	▲11.8	12.9	2.4
H23.11 (n=087)	▲19.5	(▲6.5)	▲25.8	▲12.6	▲10.3	▲23.0	▲18.4	2.3	▲4.6
(前期比)	-	-	-	(▲7.9)	(▲11.5)	(6.4)	(▲6.6)	(▲10.6)	(▲7.0)
H24.02 (n=087)	▲33.4	(▲13.9)	-	▲31.0	▲35.7	▲26.4	▲23.0	8.0	▲18.4
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲18.4)	(▲25.4)	(▲3.4)	(▲4.6)	(5.7)	(▲13.8)

④ サービス業

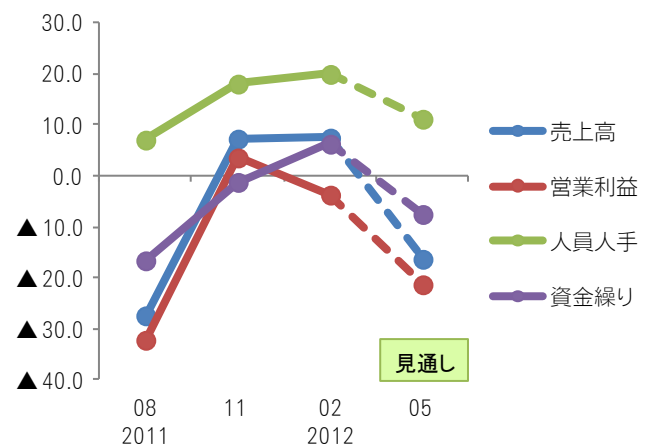
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲1.2(6.0ポイント下落)と小幅ながら悪化し、閑散期を迎えた観光の改善一服などもあり、再び「悪い」超に転じた。一方、山形は▲3.5(4.4ポイント上昇)と小幅改善し、DI値はほぼ同様の水準となっている。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「売上高」が7.5(0.2ポイント上昇)とほぼ横ばいながら、「営業利益」は▲3.7(7.3ポイント下落)とマイナスに転じている。また、「人員人手」は20.0(1.9ポイント上昇)と引き続き不足感が色濃く窺える。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲15.0(13.8ポイント下落)となり、売上や利益の減少懸念が色濃く見られ、当面は悪化傾向を強める見込みである。

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	(前期比)	前期予測					
H23.08 (n=084)	▲26.2	-	-	▲27.4	▲32.2	7.1	▲16.6
H23.11 (n=083)	4.8	31.0	▲19.0	7.3	3.6	18.1	▲1.2
H24.02 (n=080)	▲1.2	(▲6.0)	▲22.9	7.5	▲3.7	20.0	6.3
(前期比)	-	-	-	(0.2)	(▲7.3)	(1.9)	(7.5)
H24.05 (n=080)	▲15.0	(▲13.8)	-	▲16.3	▲21.3	11.2	▲7.5
来期予測 (前期比)	-	-	-	(▲23.8)	(▲17.6)	(▲8.8)	(▲13.8)

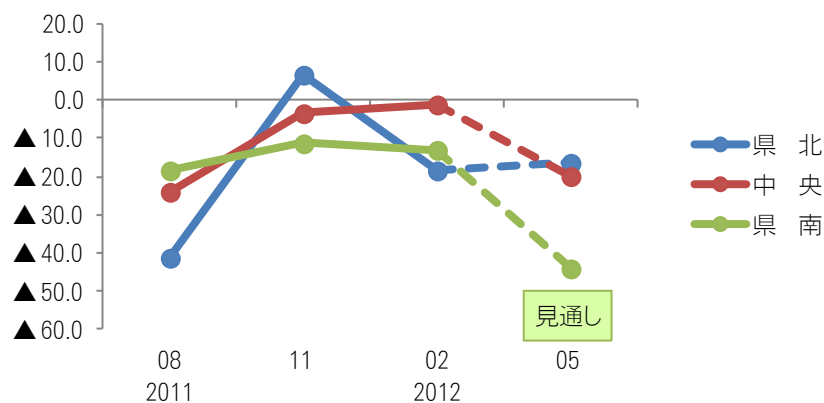
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、中央で▲1.1(2.3ポイント上昇)、県南で▲13.0(1.7ポイント下落)と前期比ほぼ横ばいとなったが、県北では▲18.4(25.1ポイント下落)と大幅なマイナスに転じ、3地域とも「悪い」超となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が県北で▲16.4(2.0ポイント上昇)と悪化は回避される見込みながら、県南で▲44.1(31.1ポイント下落)、中央で▲19.9(18.8ポイント下落)とマイナス幅が拡大するなど、総じて厳しい見込みとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 23.08 (n=312)	▲ 25.0	▲ 41.3	▲ 24.0	▲ 18.4
H 23.11 (n=300)	▲ 4.0	6.7	▲ 3.4	▲ 11.3
H 24.02 (n=302)	▲ 7.0	▲ 18.4	▲ 1.1	▲ 13.0
(前期比)	(▲ 3.0)	(▲ 25.1)	(2.3)	(▲ 1.7)
H 24.05 (n=302)	▲ 25.5	▲ 16.4	▲ 19.9	▲ 44.1
来期予測 (前期比)	(▲ 18.5)	(2.0)	(▲ 18.8)	(▲ 31.1)

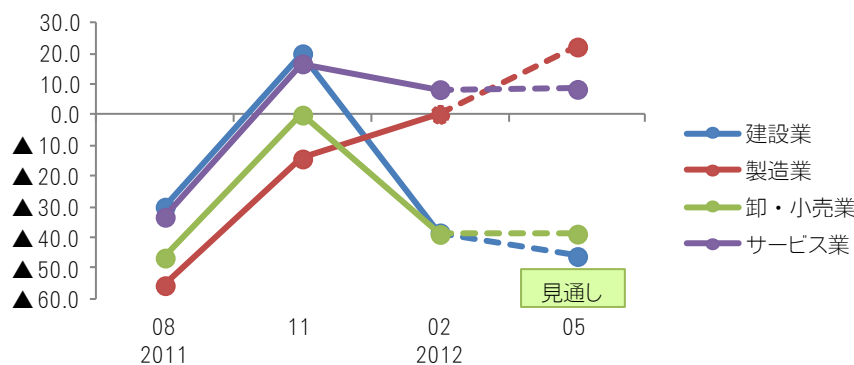
(2) 地域別DI値の動向

① 県北

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲18.4(25.1ポイント下落)と前期の「良い」超から「悪い」超に転じ、大幅な悪化となった。業種別にみると、サービスが8.3(8.4ポイント下落)と引き続きプラスで、製造業が0.0(14.3ポイント上昇)と回復が見られたものの、卸・小売で▲38.9(38.9ポイント下落)、建設で▲38.4(58.4ポイント下落)と大幅な悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲16.4(2.0ポイント上昇)と引き続き「悪い」超ながら悪化は回避される見込みで、製造業が回復を見込む一方、建設業は悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



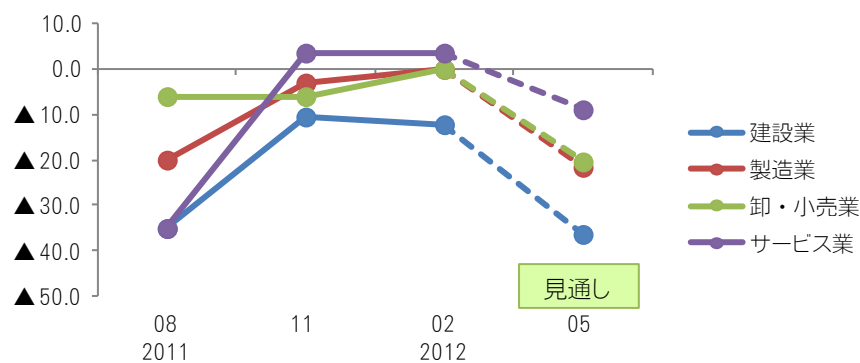
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 23.08 (n=46)	▲41.3	▲30.0	▲55.6	▲46.6	▲33.3
H 23.11 (n=45)	6.7	20.0	▲14.3	0.0	16.7
H 24.02 (n=049)	▲18.4	▲38.4	0.0	▲38.9	8.3
(前期比)	(▲25.1)	(▲58.4)	(14.3)	(▲38.9)	(▲8.4)
H 24.05 (n=049)	▲16.4	▲46.1	22.2	▲38.8	8.4
来期予測 (前期比)	(2.0)	(▲7.7)	(22.2)	(0.1)	(0.1)

② 中央

自社の業況D I 値(前年同期比)は▲1.1(2.3 ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら、前期よりマイナス幅が小幅縮小し、ほぼ横ばいの動きとなった。業種別にみると、サービス業で前期同様の 3.6 と引き続き「良い」超となり、卸・小売業で 0.0(6.0 ポイント上昇)、製造業で 0.0(3.0 ポイント上昇)と小幅ながら改善が見られた。一方、建設業は▲12.2(1.7 ポイント下落)と引き続き 2 ケタ台の「悪い」超となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲19.9(18.8 ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。建設業で一段とマイナス幅が拡大するなど、全業種で悪化が見込まれている。

図表 14 中央業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



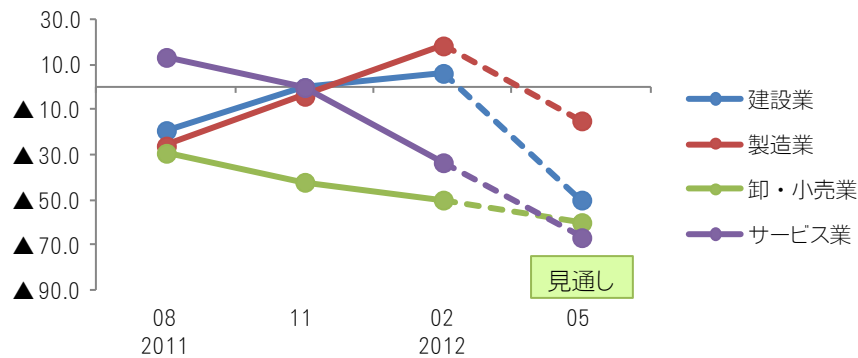
中央 調査時(サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 23.08 (n=179)	▲24.0	▲35.1	▲20.0	▲6.0	▲35.1
H 23.11 (n=176)	▲3.4	▲10.5	▲3.0	▲6.0	3.6
H 24.02 (n=176)	▲1.1	▲12.2	0.0	0.0	3.6
(前期比)	(2.3)	(▲1.7)	(3.0)	(6.0)	(0.0)
H 24.05 (n=176)	▲19.9	▲36.4	▲21.6	▲20.4	▲8.9
来期予測 (前期比)	(▲18.8)	(▲24.2)	(▲21.6)	(▲20.4)	(▲12.5)

③ 県南

自社の業況D I 値(前年同期比)は▲13.0(1.7ポイント下落)と小幅な悪化ながら、ほぼ横ばいの動きとなった。業種別にみると、製造業で18.5(22.4ポイント上昇)、建設業で6.3(6.3ポイント上昇)と改善が見られたものの、サービス業で▲33.4(33.4ポイント下落)、卸・小売業で▲50.0(▲7.9ポイント下落)と悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲44.1(31.1ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれており、総じて各業種において業況悪化懸念が色濃く見られる。

図表 15 県南業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 23.08 (n=87)	▲18.4	▲19.1	▲26.0	▲29.2	13.4
H 23.11 (n=79)	▲11.3	0.0	▲3.9	▲42.1	0.0
H 24.02 (n=77)	▲13.0	6.3	18.5	▲50.0	▲33.4
(前期比)	(▲1.7)	(6.3)	(22.4)	(▲7.9)	(▲33.4)
H 24.05 (n=77)	▲44.1	▲50.0	▲14.8	▲60.0	▲66.7
来期予測 (前期比)	(▲31.1)	(▲56.3)	(▲33.3)	(▲10.0)	(▲33.3)

II. 景気の天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \blacktriangle 10$	$\blacktriangle 10 > D \geq \blacktriangle 30$	$\blacktriangle 30 > D$

秋田県

県北

中央

県南

今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

III. 特別調査

1. 震災復興需要について

<アンケート内容>

問：震災復興需要は御社に対し、どのような影響を与えていますか？

① 震災復興需要について	1. プラス影響あり 2. マイナス影響あり 3. とくに影響はない
② ①で「1.プラス影響あり」と回答した企業様にお聞きします ・具体的にどのようなプラス影響があるかをご記入ください	<input type="text"/> <input type="text"/>
③ ①で「2.マイナス影響あり」と回答した企業様にお聞きします ・具体的にどのようなマイナス影響があるかをご記入ください	<input type="text"/> <input type="text"/>

<調査結果>(関連図表：図表 16、図表 17、図表 18、図表 19)

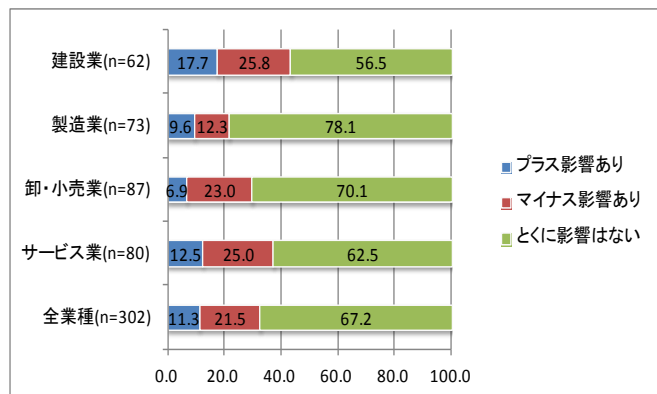
全業種でみると、「プラス影響あり」が 11.3%、「マイナス影響あり」が 21.5%、「とくに影響はない」が 67.2%となった。「とくに影響はない」が 7 割近くと高い割合を占め、3 社中 2 社が「影響がない」と答えている【図表 16】。

業種別でみると、「とくに影響がない」が各業種で最も高い割合を占め、「プラス影響あり」では建設業が 17.7%と最も高く、卸・小売業が 6.9%と最も低かった。また、「マイナス影響あり」は建設業(25.8%)、サービス業(25.0%)、卸・小売業(23.0%)がいずれも 2 割台で、一方、製造業(12.3%)は 1 割台前半と低い割合となっている【図表 16】。

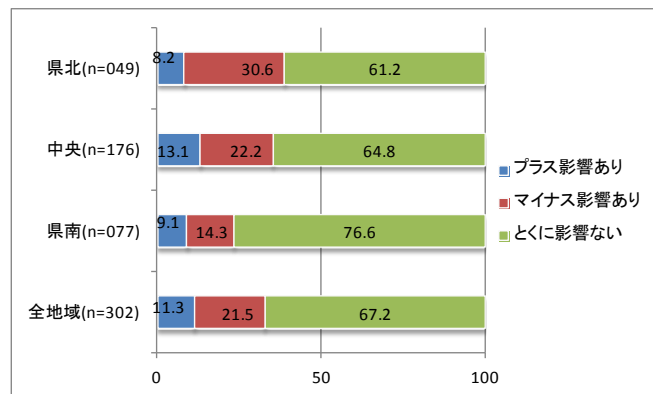
地域別・業種別でみると、「プラス影響あり」は 3 地域とも 1 割前後と低い割合にとどまり、一方、「マイナス影響あり」は県北(30.6%)で 3 割強と最も高く、県北のサービス業(41.7%)が 4 割台と最も高い割合であった【図表 17、18】。

総じてみると、業種や地域毎で多少バラツキがあるものの、各地域の各業種とも「影響がない」と答えた企業が総じて半数以上の高い割合を占めており、足元の震災復興需要の乏しさが窺える結果となった。また、総じて建設業において「プラスの影響がある」及び「マイナス影響あり」が他の業種よりも高めの割合を示しており、これは、建設業で受注機会の増加がある一方、県内において人手不足や資材高騰等の影響があることが要因と史料される。

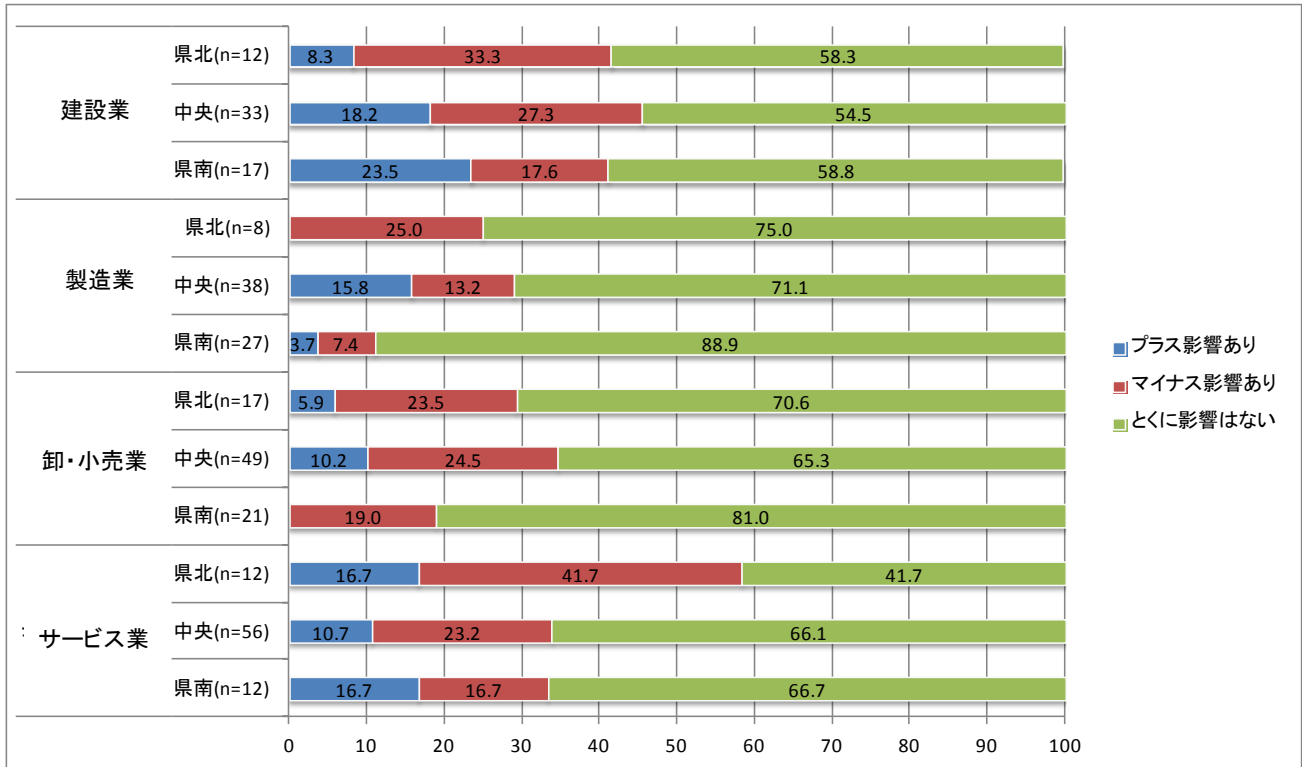
図表 16 業種別「震災復興需要について」(%)



図表 17 地域別「震災復興需要について」(%)



図表 18 業種別×地域別「震災復興需要について」(%)



図表 19 プラスの影響及びマイナスの影響のコメント(抜粋)

業種	プラス影響のコメント	マイナス影響のコメント
建設業	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県の解体工事請負による受注が増加している。 仮設住宅給排水の受注が増加している。 地元の仕事は減るが、岩手・宮城の依頼が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> リース重機不足。材料等不足。 機械(中古)の高騰。官公庁予算の減少。 人件費の高騰。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県の住宅着工に係る受注が増加している。 搬送用機械装置の据付工事の受注がある(仙台港)。 機械修理の見積りの問い合わせが増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の値上がり。 物資が被災地に流れ、納入が遅れている。 材料費の値上がり。市況の低下による受注が減少している。
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 受注増加、単価の上昇。 消耗品等のメンテナンスの仕事が増加している。 中古車の受注が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部材料の値上がり。 県外業者の参入による価格競争激化。 全体的に商品、材料費等が値上げになった。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 来客が増加している。 震災地業者へ、各種レンタルが増加している。 震災地域に運ぶ荷物が多くなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 重油・ガソリンの高騰。資材等の値上げ。 ライバル業者が増加(県外業者の参入) 流通の鈍化。

2. 最近の円高の影響について

<アンケート内容>

問：最近の円高は御社に対し、どのような影響を与えていますか？

①円高の影響について	1. プラス影響あり	2. マイナス影響あり	3. とくに影響はない
②実施・検討している円高対策について(複数回答可)	1. 製造等コスト削減	2. 人件費削減	3. 国内調達先の見直し
	4. 生産を海外に移す	5. 材料等の海外調達を増やす	6. 為替予約等リスク回避
	7. 製品・商品の値上げ	8. 製品・商品の値下げ	9. とくに対策なし
	10. その他 ()		

<調査結果> (関連図表：図表 20、図表 21、図表 22)

円高の影響について全業種で見ると、「プラス影響あり」が4.0%、「マイナス影響あり」が21.5%となり、「とくに影響はない」は74.5%と特に高い割合を占め、4社中ほぼ3社が「影響なし」と答えている【図表 20】。

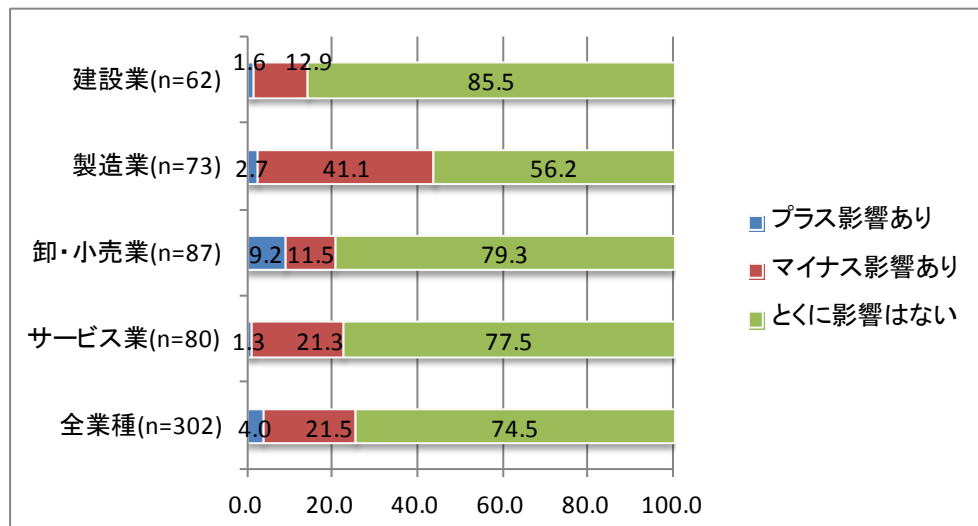
業種別で見ると、「とくに影響がない」は建設業の8割台を始めとして、各業種において最も割合が高く、「マイナス影響あり」は製造業で4割台と他の業種に比べて高い割合となった【図表 20】。

実施・検討している円高対策について全業種で見ると、「とくに対策なし」が78.8%と突出して割合が高く、以下は「製造等コスト削減」(10.6%)や「製品・商品の値下げ」(4.3%)、「人件費削減」(4.0%)などがいずれも1割未満の低い割合で続いた【図表 21】。

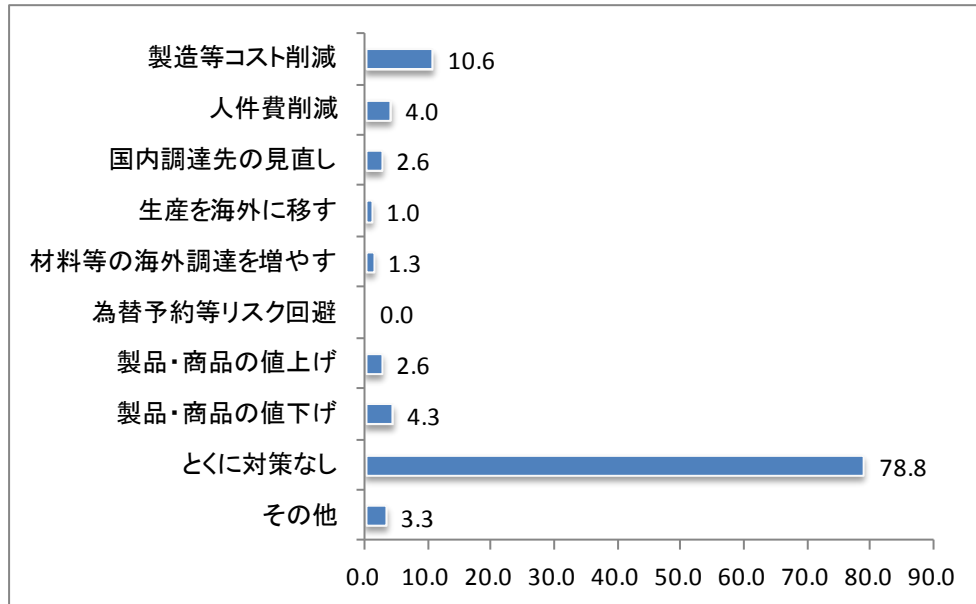
業種別で見ると、建設業の9割近くを始めとして、「とくに対策なし」が各業種において最も高い割合を占め、他の項目は総じて1割未満の低い割合となったものの、「製造等コスト削減」は製造業で30.1%と他の業種に比べ高い割合を示している【図表 22】。

総じてみると、輸出関連企業が少ないこともあり、県内における円高の直接的な影響は比較的軽微といえるが、製造業においては他の業種に比べて円高の影響が色濃く窺われており、人件費も含めたコスト削減等を通じて、ある程度の対策が施されている状況が浮き彫りとなっている。

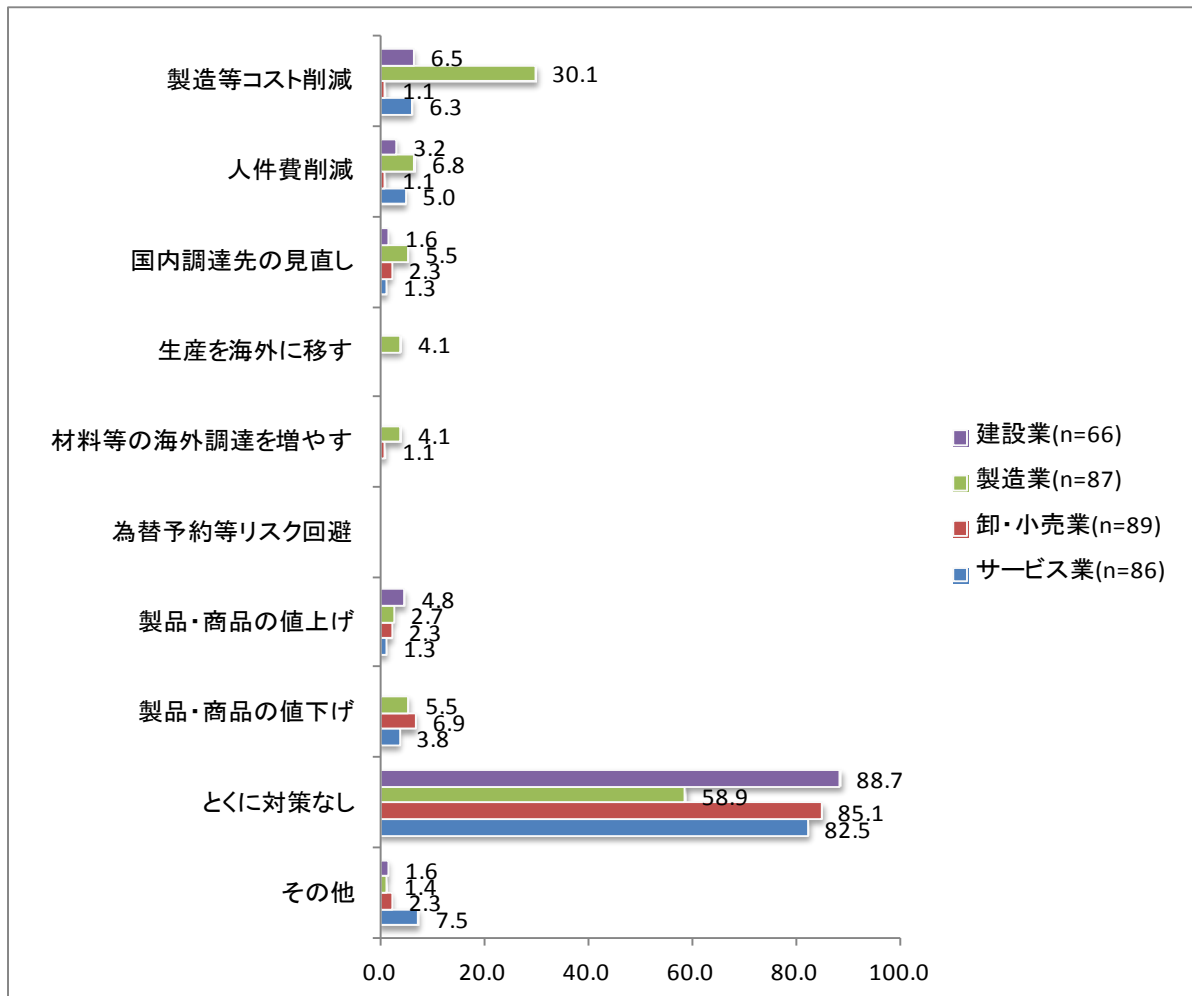
図表 20 業種別「円高の影響について」(%)



図表 21 全業種「実施・検討している円高対策について」(複数回答 n = 328 %)



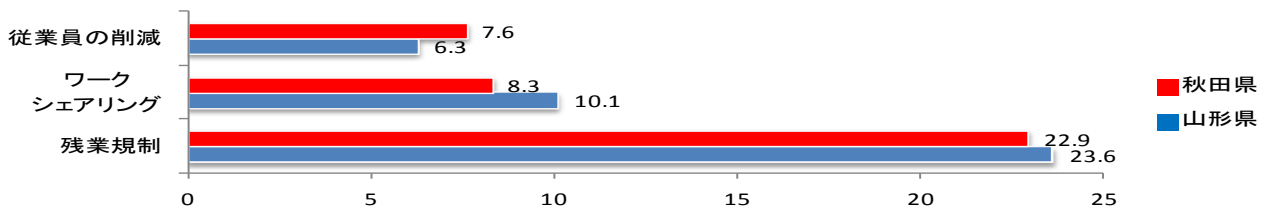
図表 22 業種別「実施・検討している円高対策について」(複数回答 %)



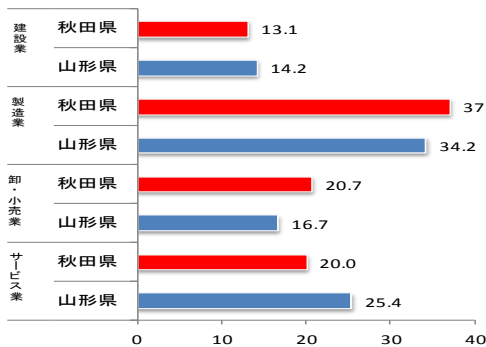
3. 雇用調整について

平成 23 年 10 月以降に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が 22.9%で最も高く、これは山形(23.6%)とほぼ同様の割合となった。以下も山形と同様に「ワークシェアリング」(8.3%)、「従業員の削減」(7.6%)の順となった。

図表 23 雇用調整の実施状況 (%)

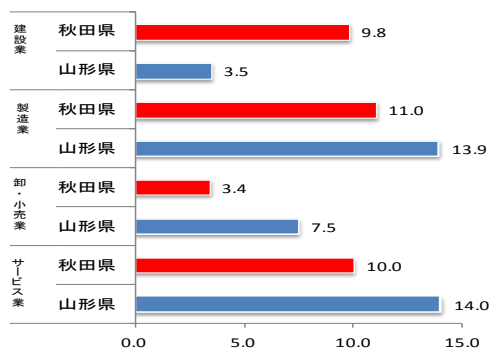


図表 24 「残業規制」の実施状況 (%)



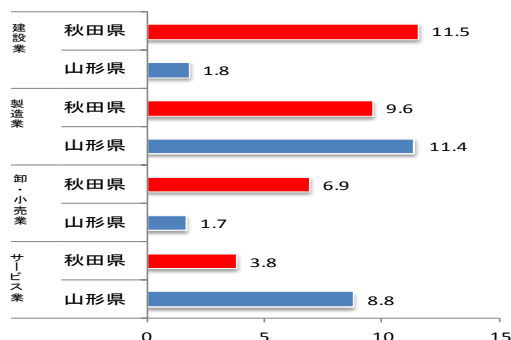
「残業規制」を実施している企業を業種別にみると、製造業で 37.0%と最も高く、この割合は山形(34.2%)よりも幾分高い割合となった。以下は卸・小売(20.7%)とサービス業(20.0%)がほぼ同様の割合で続き、建設業(13.1%)は 1 割台と低い割合であった。

図表 25 「ワークシェアリング」の実施状況 (%)



「ワークシェアリング」を実施している企業を業種別にみると、製造業で 11.0%、サービス業で 10.0%、建設業で 9.8%となり、いずれも 1 割前後のほぼ同様の割合となった。山形と比べてみると、建設業で秋田が山形の割合を上回っているが、他の業種ではいずれも山形の方が高い割合となった。

図表 26 「従業員の削減」の実施状況 (%)



「従業員の削減」を実施している企業をみると、建設業で 11.5%と最も割合が高く、この割合は山形(1.8%)に比べて 10.0 ポイント近く高い割合となるなど、建設業の業況の厳しさが窺える結果となった。以下は製造業(9.6%)と卸・小売(6.9%)などがいずれも 1 割未満で続いた。

第3回 秋田県内企業景気動向調査



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	15	12	20	15	62
中央	52	49	70	69	240
県南	26	37	31	24	118
合計	93	98	121	108	420

(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	12	8	17	12	49
中央	33	38	49	56	176
県南	17	27	21	12	77
合計	62	73	87	80	302

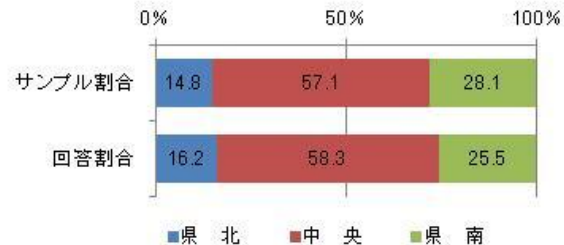
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	80.0	66.7	85.0	80.0	79.0
中央	63.5	77.6	70.0	81.2	73.3
県南	65.4	73.0	67.7	50.0	65.3
合計	66.7	74.5	71.9	74.1	71.9

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成24年2月1日(水)～15日(水)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項 目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 熊本均／後藤正彦／高橋富^{とみい}偉

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 8F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508